実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　1

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	環境基本計画推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり	市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続			
小政策	3　自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度			
施策	1　環境保全・公害防止	平成20年度	平成29年度	共催者・関係団体		
小施策	1　自然環境の保全					

予算科目							
会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市環境基本計画	
一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境基本計画推進事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】

環境に関する基本理念を実現するため，将来に向って良好な環境形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

2【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

重点事業を中心に環境目標の達成に向け，各課等がそれぞれの施策を推進する。

3【年度目標】

重点13事業を中心に施策を展開する

4【事業費の内容（決算額）】

報償費　50,000円
需用費　111,444円
委託料　150,000円
使用料　15,000円
原材料費　50,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
重点事業を中心に環境目標の達成に向け，各課等がそれぞれの施策を推進する。	重点事業を中心に環境目標の達成に向け，各課等がそれぞれの施策を推進する。	重点事業を中心に環境目標の達成に向け，各課等がそれぞれの施策を推進する。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	一般市民	④対象指標	一般市民	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	市民・事業者及び市が連携し，地域の豊かな自然を後世に継承するとともに，快適で住みよい環境づくりを推進する。	⑤成果指標	施策数	施策
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	環境基本計画に沿って，自然再生事業，エコオフィス推進事業など重点13事業を中心に施策を展開	⑥活動指標	実施事業数	事業

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	557	373	441	376	523	523	523
	事業費計（ア）		千円	557	373	441	376	523	523	523
人件費	職員割合		人　千円	0.91　6,825	0.70　5,250	0.70　5,250	0.600　4,500	0.600　4,500	0.600　4,500	0.600　4,500
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	6,825	5,250	5,250	4,500	4,500	4,500	4,500
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	7,382	5,623	5,691	4,876	5,023	5,023	5,023

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	実施事業数	事業	255	255	255	255	255	255	255
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723
成果指標	施策数	施策	172	172	172	172	172	172	172

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	平成29年度までの笠間市の環境面において基本となるものであり，この計画に沿って事業を実施していくことから必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	各課が計画に沿ってそれぞれの事業を実施し，成果をあげている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	必要な予算の中で事業を行っていくことから削減の余地は無い。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	環境に関する基本理念を実現するため，必要な施策であり計画的に推進する。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	環境に関する基本理念を実現するために必要な事業であり，継続して進める。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　2

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	自然エネルギー活用助成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり		国補助	国土交通省
			総合計画実施計画	○			補助率	50/100

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		事業期間 開始年度	終了年度		
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります		平成22年度	平成27年度	共催者・関係団体	
施策	1 環境保全・公害防止					
小施策	1 自然環境の保全					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市環境基本計画
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	自然エネルギー活用助成事業	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	○ / ―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
環境基本計画に基づき，環境負荷の少ない資源・エネルギーの有効利用を図り，環境にやさしいまちづくりを推進することで，市民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。	住宅用太陽光発電システム設置費補助	太陽光発電 250件	太陽光発電　44,257千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
住宅用太陽光発電システム設置費補助	住宅用太陽光発電システム設置費補助	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	太陽光発電予算額	千円
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自然エネルギーの有効利用を図り,地球温暖化と環境にやさしいまちづくりを推進する。	⑤成果指標	太陽光設置件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	住宅用太陽光発電システム設置者に対し，設置費の一部を補助	⑥活動指標	太陽光発電補助件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	7,497	13,297	14,130	21,500	20,000	20,000	
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	10,336	12,737	22,946	22,757	20,200	20,200	
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	17,833	26,034	37,076	44,257	40,200	40,200	0
人件費	職員割合	人	千円	0.65 / 4,875	0.75 / 5,625	0.80 / 6,000	0.600 / 4,500	0.600 / 4,500	0.600 / 4,500	/ 0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	4,875	5,625	6,000	4,500	4,500	4,500	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	22,708	31,659	43,076	48,757	44,700	44,700	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	太陽光発電補助件数	件	49	88	132	250	200	200	
活動指標			131	119	107				
活動指標									
活動指標									
対象指標	太陽光発電予算額	千円	9,973	19,394	30,656	50,200	40,200	40,200	
対象指標			7,860	7,200	6,420				
対象指標									
成果指標	太陽光設置件数	件	49	88	132	261	200	200	
成果指標			131	119	107				
成果指標									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
東日本大震災の影響により,自然エネルギーに関する市民の関心は高く要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	環境基本計画の自然エネルギーの有効利用に対応した太陽光発電の有効利用を図っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	一般住宅への普及促進，市民の環境意識の向上を図ることが出来た。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	補助額は補助金交付要綱で定めているものであり財源として国の交付金を充当していることから効率性は高い。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		市民要望も高く,事業を継続して推進する。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市の重点施策のひとつとして，市民の要望も多く，地球温暖化対策として有効であることから，継続して事業をすすめる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　3

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	公害防止(騒音，悪臭,水質汚濁等)に関する事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—				
総合計画 政策体系 政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続			補助率	
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	1 環境保全・公害防止			単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	3 環境保全活動の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	水質浄化対策事業	根拠法令	環境基本法外環境関連法令	
一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境対策事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

公害の防止について必要な基本的事項の定めにより，公害の防止策の推進を図り，市民の健康を保護するとともに，生活環境の保全に寄与する。

2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・関係法令に基づく立入検査
・一般環境測定調査
・住民からの苦情対応

3 【年度目標】

・苦情件数
251件

4 【事業費の内容(決算額)】

旅費　42,380円
需用費　24,848円
役務費　44,700円
委託料　2,697,975円
負担金　1,224,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
				測定立入検査(基準適合)	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	公害防止に向けた普及啓発、未然防止の促進。	⑤成果指標	苦情対応件割合	%
				立入検査基準適合率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	公害実態の調査・苦情相談及び処理。	⑥活動指標	苦情件数	件
				測定立入検査	件
				一般環境測定(公共用水域)	件
				事業所立入検査(延数)	件

9

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円		421	540	1,796	1,218	1,218	1,218
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	1,833	1,960	3,620	2,237	3,991	3,991	3,991
	事業費計(ア)		千円	1,833	2,381	4,160	4,033	5,209	5,209	5,209
人件費	職員割合	人	千円	0.41 3,075	0.90 6,750	0.60 4,500	1.100 8,250	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	3,075	6,750	4,500	8,250	4,500	4,500	4,500
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,908	9,131	8,660	12,283	9,709	9,709	9,709

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	苦情件数	件	388	242	370	251	370	370	370
	測定立入検査	件	－	24	23	24	23	23	23
	一般環境測定(公共用水域)	件	－	6	6	6	6	6	6
	事業所立入検査(延数)	件	－	40	41	45	45	45	45
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723
	測定立入検査(基準適合)	件	－	23	22	20	23	23	23
成果指標	苦情対応件割合	%	100	100	100	100	100	100	100
	立入検査基準適合率	%	－	96	96	83	100	100	100

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民からの苦情に対し、すぐに対応を行っている。 H23年度から県の権限委譲を受け、関係事業所への立入や、公共用水域を含む環境測定を行っており、法令等に基づき事務を遂行している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	公害等苦情については、市民の主観的感覚によるものであり、件数を減少させることは難しい。そのため、同一原因による苦情がないよう迅速に対応している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	立入検査の際の分析委託費は、測定項目等は法令等で決められており、事業費等を削減することは困難である。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		義務的事業のため、事業の縮小等は困難である。 苦情についても、個人の主観的であるため成果の向上は難しい。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	義務的事業であり、現行を維持する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　4

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	飼い犬登録,狂犬病予防事業 動物愛護事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		事業期間 開始年度	終了年度			
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
施策	1 環境保全・公害防止						
小施策	3 環境保全活動の推進						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境衛生費標準的事業	根拠法令	狂犬病予防法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録と，年1回の狂犬病予防注射の義務。	飼い犬の登録 狂犬病予防集合注射の実施 飼養マナー向上の啓発	狂犬病予防接種の実施	需用費　319,005円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
飼い犬の登録 狂犬病予防集合注射の実施 飼養マナー向上の啓発		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	犬登録頭数	頭
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録及び年1回の予防接種を受けるとともに，飼養マナーの向上を図る。	⑤成果指標	狂犬病予防接種頭数	頭
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	飼い犬の登録，狂犬病予防集合注射及び市報等による飼養マナー向上のための啓発活動を実施	⑥活動指標	狂犬病予防接種頭数	頭

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	272	299	382	319	324	324	324
	事業費計(ア)		千円	272	299	382	319	324	324	324
人件費	職員割合	人	千円	1.17 8,775	0.73 5,475	0.75 5,625	0.400 3,000	0.400 3,000	0.400 3,000	0.400 3,000
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	8,775	5,475	5,625	3,000	3,000	3,000	3,000
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	9,047	5,774	6,007	3,319	3,324	3,324	3,324

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	狂犬病予防接種頭数	頭	4,154	4,372	4,280	4,157	4,600	4,600	4,600
対象指標	犬登録頭数	頭	6,582	6,531	6,526	6,467	6,467	6,467	6,467
成果指標	狂犬病予防接種頭数	頭	4,154	4,372	4,280	4,157	4,600	4,600	4,600

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	狂犬病予防法に基づき行っている事務であり必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	法律で定められた業務のため，向上の余地は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	必要最低限の経費で実施しており，削減する余地は無い。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	法律で定められた業務であり，継続して推進する。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	法律で定められた業務であり，継続して推進する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　5

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	環境学習推進事業 市民環境活動促進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			市単独
			総合計画実施計画	○			
総合計画体系 政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続			補助率
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります		事業期間 開始年度	終了年度			
施策	1 環境保全・公害防止		H20	H29	共催者・関係団体		
小施策	3 環境保全活動の推進						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境保全促進助成事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
環境に関する基本理念を実現するため,将来に向って,良好な環境形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。	環境学習イベントの実施，環境フォーラムの開催,市民や事業者の環境保全活動の支援。連携	環境フォーラム参加者数　500人	報償費　496,250円 需用費　1,242,816円 役務費　96,500円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
環境学習イベントの実施，環境フォーラムの開催,市民や事業者の環境保全活動の支援。連携	環境学習イベントの実施，環境フォーラムの開催,市民や事業者の環境保全活動の支援。連携	環境学習イベントの実施，環境フォーラムの開催,市民や事業者の環境保全活動の支援。連携

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	環境に関する基本理念を実現するため，将来に向って，良好な環境形成に関する取組を,総合的かつ計画的に推進する。	⑤成果指標	環境フォーラム参加者数	人
				自然観察会参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	環境フォーラム，環境学習イベントの実施	⑥活動指標	環境フォーラム参加者数	人
				自然観察会開催数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	2,000	2,000	2,000	1,800			
	一般財源		千円	3	2	4	35	606	606	606
	事業費計(ア)		千円	2,003	2,002	2,004	1,835	606	606	606
人件費	職員割合	人	千円	0.76 5,700	0.90 6,750	0.92 6,900	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250	0.700 5,250
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	5,700	6,750	6,900	5,250	5,250	5,250	5,250
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	7,703	8,752	8,904	7,085	5,856	5,856	5,856

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	環境フォーラム参加者数	人	452	375	464	388	300	300	300
	自然観察会開催数	回	3	4	4	4	4	4	4
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723
成果指標	環境フォーラム参加者数	人	452	375	464	388	300	300	300
	自然観察会参加者数	人	73	105	122	112	120	120	120

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	環境学習の推進，市民環境活動促進は環境基本計画の重点事業であり，笠間市の環境を将来にわたって保全していく人を育むことを目的としていることから必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	環境フォーラムに多くの市民が参加することにより，環境の保全に興味を持ってもらうことが出来た。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	(財)自治総合センターからの補助が平成26年度から打ち切られるため，事業内容の見直しを行い，実施する。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		(財)自治総合センターからの補助が平成26年度から打ち切られるため，事業内容の見直しを行い，実施する。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

(財)自治総合センターからの補助が平成26年度から打ち切られるため，事業内容の見直しを行い，実施する。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☑ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	(財)自治総合センターからの補助が平成26年度から打ち切られるため，事業内容の見直しを行い，実施する。
	資源配分	縮　　小	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　6

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	分別収集事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間		
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続		
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度		
施策	2 廃棄物対策		単年度繰返し	共催者・関係団体	
小施策	2 循環型社会の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	一般廃棄物実施計画	
	一般	衛生費	清掃費	清掃総務費	清掃総務費標準的事業、廃食用油回収事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	一般	衛生費	清掃費	塵芥処理費	塵芥処理費標準的事業、清掃センター跡地対策事業、分別収集事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					笠岡・水戸橋地区、笠岡地区塵芥処理事業、地球温暖化防止等事業基金積立事業	一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
一般家庭から排出される廃棄物の減量化と処理。	・一般廃棄物の収集運搬業務委託 ・市指定ごみ袋,不燃ごみ処理券,収集コンテナの作成 ・エコフロンティアかさまへ一般廃棄物処理委託	1日1人あたりのゴミの排出量 700g	職員手当等　391,883円 需用費等　244,654円 委託料　452,538,749円 負担金補助及び交付金 274,348,000円 積立金　40,451,583円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住環境の向上と循環型社会の構築を目指す。	⑤成果指標	1日1人あたりのゴミの排出量	g
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	一般廃棄物の収集運搬業務委託 市指定ごみ袋,不燃ごみ処理券,収集コンテナの作成 一般廃棄物処理手数料の基金積立	⑥活動指標	1日1人あたりのゴミの排出量	g

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円							
県支出金	千円							
地方債	千円							
その他	千円	89,810	106,062	94,681	91,090	98,192	98,192	98,192
一般財源	千円	934,943	737,444	668,206	676,884	727,689	727,689	727,689
事業費計(ア)	千円	1,024,753	843,506	762,887	767,974	825,881	825,881	825,881
人件費 職員割合	人 千円	0.99 7,425	1.25 9,375	1.50 11,250	1.450 10,875	1.500 11,250	1.500 11,250	1.500 11,250
時間外	千円							
嘱託臨時	千円							
他課の協力分	千円							
人件費計(イ)	千円	7,425	9,375	11,250	10,875	11,250	11,250	11,250
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,032,178	852,881	774,137	778,849	837,131	837,131	837,131

指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標 1日1人あたりのゴミの排出量	g	740	738	711	697	700	700	700
対象指標 一般市民	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723
成果指標 1日1人あたりのゴミの排出量	g	708	741	711	697	700	700	700

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
一般家庭から出る廃棄物ごみの排出量の減少に取り組みについては、分別収集を徹底し減量を図っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	一般家庭から排出される廃棄物の収集運搬及び処分を、一般廃棄物処理計画に基づき実施している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	一般家庭から排出される廃棄物については、減量化を図るため、資源物回収等他の事業展開との連携を今後も継続していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	市民からの廃棄物について、収集運搬及び処分を実施しているが、時勢の影響等もあり、コストは変動が大きい。そのため、一律的な削減は非常に困難である。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	義務的事業のため、必要性等は適切である。 本事業は、他の事業の改善等により効果が上がることから、他の事業と連携を図ることとする。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	義務的事業であり、現行を維持する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　7

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	資源物集団回収等に対する補助事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			国補助	国土交通省
				総合計画実施計画	○			補助率	5/10

総合計画体系			事業期間		
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続		
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度		
施策	2 廃棄物対策		単年度繰返し	共催者・関係団体	
小施策	2 循環型社会の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	衛生費	清掃費	清掃総務費	ゴミ減量化推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
ごみの減量化と再資源化を図るため，市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し，奨励金を交付する。また、市内の各家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化を図ることを目的として，生ごみ処理容器購入補助金を交付する。	・市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し，奨励金を交付	ごみの再資源化率 25.6%	負担金補助及び交付金 5,786,020円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・市内の市民団体等が行う資源物分別回収に対し，奨励金を交付	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	不法投棄の未然防止、不法投棄物の撤去による清潔な自然環境を目指す。	⑤成果指標	ごみの再資源化率	%
				資源物分別回収参加団体	団体
				資源物分別回収量	t
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ポイ捨て禁止看板、不法投棄看板等の購入。不法投棄物の収集運搬業務。不法投棄家電処分業務。	⑥活動指標	ごみの再資源化率	%
				資源物分別回収参加団体	団体
				資源物分別回収量	t

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	261	236	60				
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	5,717	5,567	5,749	5,786	6,350	6,350	6,350
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	5,978	5,803	5,809	5,786	6,350	6,350	6,350
人件費	職員割合	人	千円	0.71 / 5,325	0.46 / 3,450	0.41 / 3,075	0.450 / 3,375	0.410 / 3,075	0.410 / 3,075	0.410 / 3,075
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	5,325	3,450	3,075	3,375	3,075	3,075	3,075
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	11,303	9,253	8,884	9,161	9,425	9,425	9,425

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	ごみの再資源化率	%	22.0	22.1	26.1	25.6	23.5	24.0	24.5
	資源物分別回収参加団体	団体	121	116	115	116	114	114	114
	資源物分別回収量	t	1,016	992	1,035	985	1,020	1,030	1,040
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723
成果指標	ごみの再資源化率	%	22	22.1	26.1	25.6	23.5	24.0	24.5
	資源物分別回収参加団体	団体	121	116	115	116	114	114	114
	資源物分別回収量	t	1,016	992	1,035	985	1,020	1,030	1,040

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民が自主的に実施する、資源物分別回収については、補助金を交付することにより、より一層のリサイクル等の意識向上に寄与している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	リサイクル率をアップさせるための施策が必要 （廃食用油の回収取組み）
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	資源物分別回収に対する補助金は削減する余地はない。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	市民への補助金交付であり、意識啓発も伴うため、補助自体は必要であるが、有効性・効率性に対して対策を講じ、新たな回収品目も対象とする検討が必要と思われる。（廃食用油）
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

レアメタル（携帯電話、デジカメ）の回収量の更なる増加を目指すため、広報等を実施した。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

事業開始時には回収量が多かったが、徐々に減っているため、市民に対する広報啓発を図る必要がある。週報等への掲載等を検討する。

④取組状況

平成24年10月からレアメタルの回収を始め、携帯電話、デジカメ等 167 個の回収があった。H25年度は238個回収した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	事業としては、市民への補助金は、資源の回収及び市民の意識啓発に必要不可欠である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　8

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	不法投棄防止事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります			単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	2 廃棄物対策					
小施策	3 不法投棄の防止					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	衛生費	清掃費	清掃総務費	ゴミ減量化推進事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
事業者及び関係機関と連携し廃棄物の不法投棄を防止し適正な処理を行うことにより公衆衛生の向上と生活環境の保全を図る。	・ポイ捨て禁止看板、不法投棄防止看板等の購入 ・不法投棄物の収集運搬業務 ・不法投棄家電処分業務	不法投棄処理数 85件	共済費　414,311円 賃金　4,458,484円 委託料　5,237,910円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	不法投棄の未然防止、不法投棄物の撤去による清潔な自然環境を目指す。	⑤成果指標	不法投棄処理数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ポイ捨て禁止看板、不法投棄看板等の購入。不法投棄物の収集運搬業務。不法投棄家電処分業務。	⑥活動指標	不法投棄処理数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円	2,393	2,558	2,774				
	地方債		千円							
	その他		千円	5,060	5,060	5,323	10,110	9,743	9,743	9,743
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	7,453	7,618	8,097	10,110	9,743	9,743	9,743
人件費	職員割合	人	千円	0.86 6,450	0.75 5,625	0.80 6,000	0.750 5,625	0.800 6,000	0.800 6,000	0.800 6,000
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	6,450	5,625	6,000	5,625	6,000	6,000	6,000
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	13,903	13,243	14,097	15,735	15,743	15,743	15,743

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	不法投棄処理数	件	96	62	38	88	80	75	70
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723
成果指標	不法投棄処理数	件	96	62	38	88	80	75	70

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
ゴミのポイ捨てや、不要になった家電類を不法投棄する事例が増えている。劇的な減少は望めないため、地道な市民に対する啓発を継続して行うとともに、改修さs行を実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	臨時職員、シルバー人材センターによる市内沿線のゴミ拾いや、市民への不法投棄防止看板の配布等を総合計画に基づき実施している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	市民との協働による環境美化活動の促進やパトロールを実施しており、市民への波及効果がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	継続して事業を実施する必要があるため、委託事業等の経費削減の余地は無い。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		実施した事業が、ダイレクトに跳ね返ってくる事業ではないため、地道に事務事業を継続していく必要がある。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☐ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現事業を継続して実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　9

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	し尿処理体制事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります				単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	2 廃棄物対策						
小施策	1 ごみ処理体制の強化						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	衛生費	清掃費	し尿処理費	茨城地方広域環境事務組合	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	一般	衛生費	清掃費	し尿処理費	筑北環境衛生組合	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民が住み良い生活環境の保全,及び安心できる公衆衛生の向上のための施設の運営・維持管理に対しての分担金の支出。	茨城地方広域環境事務組合及び筑北環境衛生組合に対する負担金の交付	なし	負担金補助及び交付金 166,564,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	し尿の適切な処理により清潔な住環境の整備を図る。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	筑北環境衛生組合、茨城地方広域環境事務組合への分担金支出。	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	163,682	155,763	151,853	166,564	166,564	166,564	166,564
	事業費計(ア)		千円	163,682	155,763	151,853	166,564	166,564	166,564	166,564
人件費	職員割合	人	千円	0.50 / 3,750	0.31 / 2,325	0.31 / 2,325	0.300 / 2,250	0.310 / 2,325	0.310 / 2,325	0.310 / 2,325
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	3,750	2,325	2,325	2,250	2,325	2,325	2,325
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	167,432	158,088	154,178	168,814	168,889	168,889	168,889

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標									
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862	78,279	77,723	78,279	78,279	78,279
成果指標									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市民が住み良い生活環境の保全，及び安心できる公衆衛生の向上のための施設の運営・維持管理に対しての分担金の支出。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　10

事務事業名	上下水道諸届出受付事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	4 上水道					
小施策	3 水の安定供給					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民の利便性向上のため，上下水道課に代わり上下水道諸届出の受付事務を行う。	上下水道諸届出の受付		

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
上下水道諸届出の受付		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市役所で上下水道諸届出等の受付をすることにより，市民の利便性の向上を図る。	⑤成果指標	上水道届出件数	件
				下水道届出件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	上下水道諸届出等の受付	⑥活動指標	上水道届出件数	件
				下水道届出件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.98 7,350	0.96 7,200	1.05 7,875	0.450 3,375	0.450 3,375	0.450 3,375	0.450 3,375
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	7,350	7,200	7,875	3,375	3,375	3,375	3,375
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	7,350	7,200	7,875	3,375	3,375	3,375	3,375

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	上水道届出件数	件	1,969	2,226	2,200	1,519	2,200	2,200	2,200
	下水道届出件数	件	139	198	170	412	200	200	200
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723
成果指標	上水道届出件数	件	1,969	2,226	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	下水道届出件数	件	139	198	170	200	200	200	200

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点）

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　11

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	有害鳥獣捕獲事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	—				
総合計画体系 政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	継続			補助率	
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります			事業期間 開始年度	終了年度				
施策	1 環境保全・公害防止			不明	H25	共催者・関係団体		笠間市有害鳥獣捕獲隊	
小施策	3 環境保全活動の推進								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	有害鳥獣捕獲事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
深刻な状況にある野生鳥獣による農業被害等に対して被害の軽減を図る。	有害鳥獣捕獲隊による有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣捕獲回数3回	報償費　1,303,800円 需用費　84,459円 備品購入費　69,467円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	野生鳥獣による農業被害等に対して被害の軽減を図る。	⑤成果指標	イノシシ捕獲数	頭
				ハクビシン捕獲数	匹
				カラス捕獲数	羽
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	有害鳥獣捕獲隊による有害鳥獣の捕獲を実施した。	⑥活動指標	有害鳥獣捕獲回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	1,029	1,105	1,370	1,457			
	事業費計(ア)		千円	1,029	1,105	1,370	1,457	0	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.59 / 4,425	0.62 / 4,650	0.61 / 4,575	0.550 / 4,125	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	4,425	4,650	4,575	4,125	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	5,454	5,755	5,945	5,582	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	有害鳥獣捕獲回数	回	3	3	3	3			
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862	78,279	77,723			
成果指標	イノシシ捕獲数	頭	31	26	36	43			
	ハクビシン捕獲数	匹	7	4	29	14			
	カラス捕獲数	羽	328	442	477	492			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	農作物の被害や生活環境への被害が増大しており，市民からの苦情・要望が多いため必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	猟友会笠間支部の協力のもと有害鳥獣捕獲隊を編成し，捕獲を実施，大きな成果をあげている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	捕獲隊に対する経費は最小限であり削減の余地は無い。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		平成26年度から農政課において鳥獣被害対策実施隊として事業を行う。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

有害鳥獣による被害のほとんどは農業被害であり，農政課との連携が必要になる。

④取組状況

平成26年度から農政課において鳥獣被害対策実施隊として事業を行う。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	平成26年度から農政課において鳥獣被害対策実施隊として事業を行う。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　12

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	エコフロンティアかさま対策事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	—				
総合計画体系 政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続	継続			補助率	
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります			事業期間 開始年度	終了年度				
施策	2 廃棄物対策			平成14年度	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	1 ごみ処理体制の強化								

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	衛生費	清掃費	エコフロンティアかさま対策費	エコフロンティアかさま対策費事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
一般	衛生費	清掃費	エコフロンティアかさま対策費	福田地区地域振興整備基金積立事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一般	衛生費	清掃費	エコフロンティアかさま対策費	エコフロンティアかさま対策費事業(臨時)	一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
エコフロンティアかさまの建設に伴って地元還元として地域振興事業を行う。 また、地域の環境を監視するため、月1回の監視委員会を実施する。	・福田地区地域住民に対する、上水道敷設、浄化槽設置、防犯灯電気代への補助。地域の道路補修等の実施 ・エコフロンティアかさま監視委員会の実施。	なし	報酬 724,500円、職員手当等 242,926円、旅費 365,480円、需用費 194,526円、委託料 25,641,000円、工事請負費 31,785,000円、公有財産購入費 11,834,970円、負担金補助及び交付金 4,978,503円、積立金 136,877,184円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民	人
				福田地区世帯	世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	エコフロンティアかさまの建設に伴って地元還元として地域振興事業を行う。 また、地域の環境を監視するため、月1回の監視委員会を実施する。	⑤成果指標	浄化槽補助世帯割合	%
				上水道補助世帯割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	補助金等の交付、道路の改修等の実施 環境等監視のための監視委員会の実施	⑥活動指標	浄化槽補助世帯	世帯
				上水道補助世帯数	世帯

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	96,155	148,681	184,920	210,205	430,463	430,463	430,463
	一般財源		千円	3,162	4,475	3,565	2,439	7,161	7,161	7,161
	事業費計(ア)		千円	99,317	153,156	188,488	212,644	437,624	437,624	437,624
人件費	職員割合	人	千円	0.64 / 4,800	0.95 / 7,125	0.95 / 7,125	1.000 / 7,500	0.950 / 7,125	0.950 / 7,125	0.950 / 7,125
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	4,800	7,125	7,125	7,500	7,125	7,125	7,125
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	104,117	160,281	195,613	220,144	444,749	444,749	444,749

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	浄化槽補助世帯	世帯	94	100	102	109	115	120	125
	上水道補助世帯数	世帯	111	117	120	121	132	137	142
対象指標	一般市民	人	79,409	78,862	78,279	77,723	78,279	78,279	78,279
	福田地区世帯	世帯	147	147	147	147	147	147	147
成果指標	浄化槽補助世帯割合	%	64	68	69	74	78	82	85
	上水道補助世帯割合	%	76	80	82	82	90	93	97

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
笠間地区のごみ処理を担っているが、市民自己搬入が土曜日のみとなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間地区の家庭から排出される廃棄物の収集運搬及び処分を、一般廃棄物処理計画に基づき実施している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	笠間地区の家庭から排出される廃棄物については、減量化を図るため、資源物回収等他の事業展開との連携を今後も継続していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	一般家庭からの廃棄物について、収集運搬及び処分を実施しているが、時勢の影響等もあり、コストは変動が大きい。そのため、一律的な削減は非常に困難である。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	福田地区振興整備事業に関して、福田地区住民の意見を尊重し整備を進めている。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現事業を継続していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　13

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	墓地管理事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—			
			総合計画実施計画	○			補助率

総合計画						
政策体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	7 斎場・墓地		単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	2 墓地の適正管理				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
					根拠法令	墓地,埋葬等に関する法律	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
墓地については,友部地区に民営の霊園墓地が整備されているほかは各地区の寺院墓地や点在する小規模墓地が利用されている。	墓地経営の適正指導許可	墓地経営の適正指導許可	

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
墓地経営の適正指導許可	墓地経営の適正指導許可	墓地経営の適正指導許可

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	墓地管理者・所有者	④対象指標	墓地数	箇所
				納骨堂	箇所
				火葬場	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	墓地の経営許可にあたって，需要の動向や周辺環境に配慮した適切な誘導を行う。	⑤成果指標	許可件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	墓地経理の適正許可	⑥活動指標	相談件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0	0	0.02 150	0.050 375	0.050 375	0.050 375	0.050 375
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	150	375	375	375	375
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	150	375	375	375	375

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	相談件数	件			15	12			
対象指標	墓地数	箇所			1,212	1,212			
	納骨堂	箇所			1	1			
	火葬場	箇所			1	1			
成果指標	許可件数	件			3	3			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　14

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	空き家等の適正管理事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	○			市単独	
				総合計画実施計画	○			補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	新規			
小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度			
施策	1 環境保全・公害防止	平成25年度	単年度繰越	共催者・関係団体		
小施策	2 生活環境の保全					

予算科目						
会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般	衛生費	清掃費	清掃総務費	空き家の適正管理事業	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
空き家等の管理不全な状態を促すことにより，生活環境の保全及び防犯のまちづくりに寄与する。	管理不全状態空き家への行政指導 老朽危険空き家解体補助金の交付		補助金　1,852,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	空き家数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	空き家等の管理不全な状態の解消を促すことにより，生活環境の保全及び防犯のまちづくりに寄与する。	⑤成果指標	指導件数	件
				解体補助件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	管理不全状態空き家への行政指導 老朽危険空き家解体補助金の交付	⑥活動指標	指導件数	件
				解体補助件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
7	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				1,852	3,000	3,000	3,000
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	1,852	3,000	3,000	3,000
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.450 3,375	0.450 3,375	0.450 3,375	0.450 3,375
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円				725	1,740	1,740	1,740
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	4,100	5,115	5,115	5,115
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	5,952	8,115	8,115	8,115

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	指導件数	件				80	100	100	100
	解体補助件数	件				7	10	10	10
対象指標	空き家数	件				4,270	4,270	4,270	4,270
成果指標	管理不全解消件数	件				100	100	100	100

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年増加している空き家には，少子高齢化・所有者の経済悪化・自然災害等さまざまな社会背景が存在しており，このような要因により発生した空き家が，老朽化・荒廃化することにより，倒壊や犯罪等の危険性など周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼす恐れがあります。 空き家が放置されることによる，管理不全状態の防止と解消を促すことにより，生活環境の保全及び防犯の街づくりに寄与する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	管理不全状態の空き家は増加傾向にあり必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	条例に基づく行政指導のため向上の余地は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	補助金のみの経費で行っているため削減の余地は無い。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		上位法の整備がされていない条例なので運用が難しい面もあるが，適切な業務を行っている。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
まちづくり課所管の「空き家バンク」との連携
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
情報の共有化

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☑ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	上位法の整備がされていない条例なので運用が難しい面もあるが，適切
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　15

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	市民生活部環境保全課

事務事業名	し尿・浄化槽清掃業務不許可処分取消請求訴訟事業	評価区分	事務事業性質		後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—			補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	4　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	新規			
小政策	3　自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度	共催者・関係団体		
施策	2　廃棄物対策	平成25年度				
小施策	1　ごみ処理体制の強化					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	衛生費	清掃費	清掃総務費	清掃総務費(臨時)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成25年10月4日付で水戸地方裁判所にし尿。浄化槽清掃業務不許可処分取消請求事件として訴えがおこり、その裁判に対する経費である。	11月21日までに回答書提出 11月28日第1回口頭弁論 1月18日第2回口頭弁論 3月18日第3回口頭弁論		弁護士委託着手金　67.2千円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
訴訟の裁判の進行状況によっては、長期化することも考えられる。		

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	不許可業者	④対象指標		
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	し尿・浄化槽清掃業務の許認可についての訴訟であり、その対応である。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円				68	1,000		
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	68	1,000	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.200 1,500	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,500	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	1,568	1,000	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標									
対象指標									
成果指標									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		